

急がれる地盤災害対策の強化

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震とその後の余震により、新潟県を中心として甚大な被害が発生した。この地震は「地盤災害」と呼称されているとおり、多くの宅地に被害が見られたのが特徴的。地盤災害も近年では、特に宅地造成地での盛り土の崩壊、埋立地などで見られる地盤の液状化が目立っている。

1995年の阪神・淡路大震災でも、数多くの盛り土滑動崩落が発生している。特に西宮市仁川で発生した滑動崩落は、移動土塊が約10万㎡に達し、崩落土砂は仁川を埋塞するとともに、家



阪神・淡路大震災時、滑動崩落により仁川が埋塞された

谷埋め盛り土の減災工法を

屋13戸を流出させ、死者34人の人的被害を出した。

阪神・淡路大震災が発生した都市部、新潟県中越地震が発生した中山間地のいずれであっても、宅地、特に盛り土造成地は数多く存在し、ひとたび大地震が発生すれば、多くの宅地災害が発生することは明らか。今後、首都直下地震や東南海・南海地震などの大地震発生切迫性が懸念されており、こうした宅地災害に対する対策が急務だ。

造成地での土砂流出防止に重点を置いていた宅地防災対策を、震災による被害軽減を重視する総合的な「地盤災害」対策として強化していくため、国土交通省は「総合的な宅地防災対策に関する検討会」を05年5月

に設置。同検討会は05年末、盛り土造成地の安全性を確保するための技術基準の作成や、宅地ハザードマップによる情報提供、宅地造成等規制法の改正一を盛り込んだ提言案をまとめた。

提言では「宅地の地震防災対策の技術基準を明確にする必要がある」とし、谷や沢を埋めた大規模盛り土造成地（谷埋め盛り土）の滑動崩落防止に関する基準を明らかにすべきだとした。この基準をもとに地方公共団体が、地震時での谷埋め盛り土の変動予測調査を実施（必要な場合、国費で補助）。調査結果を踏まえ「宅地ハザードマップ」を作成・公表し、市場取引を通じて安全性の高い宅地スト

の工法（抑止工）が考えられる。

これらの工法は、宅地上の人家の移転を伴わずに施工することが可能なため、「どのような場合に、どのような工法が適当か、国としてガイドラインを策定、公表することが望ましい」と述べている。これを受け国土交通省は、06年度早期にガイドラインを固め、公表。今後10年間で、特に危険な谷埋め盛り土を半減させる。

また、「宅地造成工事規制区域」外の造成宅地であっても、必要な措置（勧告・改善命令など）を講じることができるよう、宅地造成等規制法の改正が必要だとした。

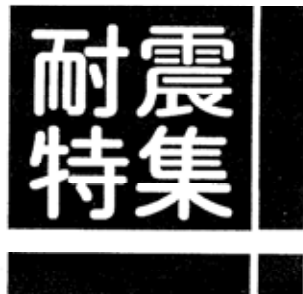
改正案は、現行の「宅地造成工事規制区域」のように、新規造成工事を規制する広範なエリアを指定することなく、減災対策の必要性が高い既存の造成地を、スポット的に指定し、必要な措置を講じることができるよう。国土交通省は20日からの通常国会に改正案を提出、秋の施行を目指す。

ックを増やす。
この中でも特に危険な谷埋め盛り土を抽出し、減災対策を講じる。特に危険な谷埋め盛り土は、全国で約1,000カ所であると推定されている。大地震に対して滑動崩落を起こさない耐震性を確保するために、滑動崩落の

宅地造成等規制法改正へ

危険性がある既存の宅地について、地震時での強度が不足している盛り土に対し、それを補う工事などを施す。

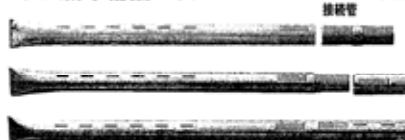
具体的には、谷埋め盛り土内の地下水を排除する工法（地下水排除工法）、過剰間隙水圧を速やかに除去する工法（過剰間隙水圧消散工法）、盛り土周縁部からの地表水や地下水の流入を防ぐトレンチ（地表水等流入防止）、アンカー、杭打ちなど



盛土の耐震化対策用資材

高耐食性メッキで80~100年の長寿命

恒久排水補強パイプ NETIS No.KT-040081



効果：排水・締め固め・せん断補強、etc.

姉妹品：恒久集水ホーリング穿孔管（サピレス100） NETIS No.KK-030021

有限会社 太田ジオリサーチ

製造 千代田器材株式会社

<http://www.obta-geo.co.jp/>

<http://www.chiyoda-kizai.co.jp/PN/index.html>

TEL 078-907-3120 (担当：太田)

TEL 03-3474-1511 (担当：柏原)